

望む人誰もが子供を産み育てやすい社会の実現に向けたヒアリングの結果について

1 ヒアリング概要

望む人誰もが子供を産み育てやすい社会の実現に向け、対策の充実を検討するため、少子化問題に優れた知見のある有識者及び子育て経験等について積極的に発信しているタレントに対しヒアリングを実施

2 ヒアリング結果

(1) 雇用、働き方、結婚について

- ・日本ではほとんどの子供が結婚している夫婦から生まれているため、未婚化の進展は直接的に少子化につながる。
- ・未婚者が増えている主な要因は、若年層の貧困と雇用の不安定化。年収及び雇用形態と未婚化は明確に相関関係があり、若年層が安心して働き、安定した収入を得られるようにする必要がある。
- ・従来型の新卒一括採用・年功序列が、女性が出産・子育てなどで仕事を辞めた後のキャリアの再構築を難しくしている。
- ・育業制度は整ってきたが正社員以外は使いにくい。欧米ではパートも育業を取れ、自営業やフリーランスでも休んだらその分補填される国もあるが、日本では育児休業給付金が雇用保険制度の中の仕組みなので、雇用保険に加入していない人が対象とならない。
- ・育児で一番大変なのは、子供を迎えに行き食事を用意する夕方から夜の時間。特に乳幼児期はその時間に夫婦がそろっていないと育児は厳しく、夫婦とも超過勤務が抑制されることが望ましい。
- ・男性の育児参加を進める必要があり、そのために変わるべきは企業の側。女性に対する支援策に注目が行きがちであるが、男性を雇用している企業もまた変革が必要である。また、企業に対して、誰もが使えるフレックスやテレワークの導入を奨励するなど、様々な事情を抱える人を含め広く誰もが恩恵を受けられる働き方改革を進めることが望ましい。
- ・ライフ・ワーク・バランスの理想と現実のギャップを埋め、子供と過ごす時間の保障や仕事と子育ての両立が図られるよう企業に働きかけるとともに、都も実践して推進の見本となるべきである。
- ・夫婦で話し合い、例えば片方が仕事、片方が家庭に専念すると決めても不利益にならないような、どのような選択をしても子育てしやすい社会になるといい。

- ・子育ては長く続いていくもので、例えば「育業を取得する」といっても、短期間の取得で終わってしまうような状況では不十分。出産直後や乳児期だけでなく、それ以降も含め、子育てしやすい働き方をできることが望ましい。
- ・結婚して家庭を持つことで、価値観を共有できて大変なことがあっても相談できる人が家にいるだけで仕事にも励める。
- ・夫婦で家事・育児の分担をするためには、やってほしいことをきちんと伝えておくことが大切である。

(2) 妊娠、出産について

- ・産前産後のケアや子育て支援サービスをすべての家庭に確実に提供できる体制の整備が必要である。
- ・不妊治療は、1か月に4、5回通院する必要があるケースもあり、事前に通院スケジュールも立てにくい。急遽会社を休まなければいけないことがあるため、職場をはじめ周囲の理解が不可欠である。
- ・女性がキャリアを積むに当たり、卵子凍結を行うことが選択肢のひとつとしてあるといい。
- ・地域子育て支援拠点の伴走型相談支援を活用して、母子保健と連携した妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を早急を実現することが大事である。

(3) 子育て支援（費用）について

- ・希望する数の子供を持たない世帯の多くが、その理由として、教育費など子育てに多くの費用がかかることを挙げている。欧米では親と子供は別という考えが強く、高等教育の学費は公費負担又は自己責任という意識があるが、日本では親が豊かになるとその分子供の教育にお金をかける傾向がある。
- ・少子化に歯止めをかけるという視点に立てば、子育て支援には極力所得制限を設定しない方がいい。
- ・助成金や税制面での優遇など、子供がたくさんいる世帯に対するインセンティブが必要である。
- ・首都圏は特に住居費が高いため、例えばシングルマザーが利用しやすいシェアハウス等の設置支援や多世代共生型住宅への補助、遮音の床、安全な家庭用の柵の設置補助等、子供にとっての安全に配慮した子育てに特化した支援があるといい。
- ・東京は住居費が高いため、子育て世帯を支援する総合的な住宅政策が必要である。

(4) 子育て支援（環境整備）について

- ・地域コミュニティや自治体においては、多様な主体をネットワーク化しながら、地域で子育て支援に関わる人材を拡充し、市民協働の視点で体制づくりを展開していくこと

が重要である。また、地域の人たちが子供に関わる機会を作り、「子育てを手助けしてくれる人がある」「遊んでくれる親以外の大人がいる」という体験や情報発信を行うことも重要である。

- ・安心して子供を産み育てられる環境の整備を検討する際には、子育て家庭の孤立を防ぐ視点が重要である。特に東京は地方からの転入者や転勤に伴う転入者も多いので、転入家族を温かく受け入れ、孤立させないための対策が必要である。

(5) 全体的な意見、その他

- ・子育てに不安感が募り、楽しさが見えなくなっている人がある。特に SNS で他人の家庭のいいところばかりに目が行き、他人と比較して「うちではこんなことできない」と不安になり子供を持たない人もいる。
- ・子育てにはお金が必要であるが、お金があるだけではお互い幸せな子育てはできない。パートナーへの愛情を持つとともに、「こうしなければいけない」と決めつけず、選択肢を広げ柔軟に考えることも大切である。
- ・社会全体として、子供を産むことが歓迎されていると感じられる態度を示していくことが重要である。
- ・少子化はひとつの方向からの政策展開だけで解決できる問題ではなく、色々な対策を組み合わせ、充実させていった先に答えが見えてくるものだと考える。若い人が希望を持てる社会にしてほしい。

「望む人誰もが子供を産み育てやすい社会の実現に向けたヒアリング」有識者等一覧

(敬称略：五十音順)

氏 名	所 属
奥山 千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 / 認定 NPO 法人びーのびーの理事長
川 崎 希	タレント 株式会社アンティミンス代表取締役
坂元 晴香	東京女子医科大学医学部准教授 / 東京財団政策研究所主任研究員 / 東京大学国際保健政策学教室特任研究員 / WHO 西太平洋事務局コ ンサルタント / 日本医療政策機構シニアマネージャー
山田 昌弘	中央大学文学部教授
ユ ー ジ	タレント 株式会社レプロエンタテインメント所属